

# 平成 22 年度決算に係る財務諸表の公表について

## 新地方公会計制度とは？

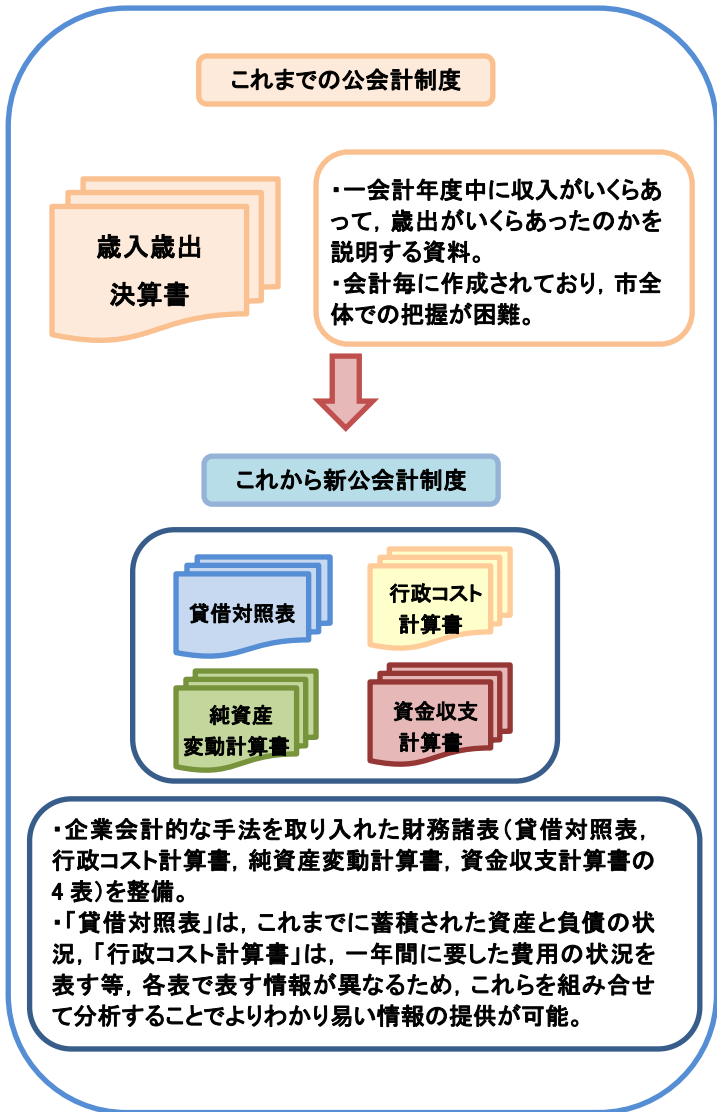
平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で財務諸表の整備することが求められております。

これに基づき、本市の財政状況を市民によりわかりやすく提供するため、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）として、昨年に引き続いて総務省改訂モデルにて平成22年度連結財務諸表を作成いたしましたのでお知らせいたします。

## これまでの公会計制度との違いは？

これまでの地方公共団体の公会計制度では、その年の収入と支出がわかりやすいようになっていた反面、市が今まで整備してきた資産やこれまでにを行った借入金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報が見えにくくなっていました。

新地方公会計制度では、市が保有している資産や負債の状況、行政サービスを提供するためにかかったコストなどが見やすい表になっており、皆さまに、より曾於市の状況を知っていただけます。



## 連結範囲

### 地方公共団体全体

#### 普通会計

- ・一般会計

#### 公営事業会計等

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・生活排水処理事業特別会計

### 一部事務組合・広域連合

- ・曾於北部衛生処理組合
- ・大隅曾於地区消防組合
- ・曾於地区介護保険組合
- ・鹿児島県市町村総合事務組合
- ・鹿児島県後期高齢者医療広域連合

### 地方公社・三セク

- ・曾於市土地開発公社
- ・株式会社メセナ食彩センター
- ・株式会社メセナ末吉

## 曾於市の連結対象は？

昨年度と同様に、市が財政的に負担を行う特別会計事業、連携して行政サービスを提供する一部事務組合や土地開発公社など、8会計8団体を連結対象としています。

これらは、曾於市として行政サービスを提供する上で必要な業務を行っている団体であり、曾於市の財政と部分的に関係しています。これら関連団体まで含めて財政状況を把握することで、曾於市本来の姿が見えることとなります。

## 財務諸表の概要

### 作成基準日

作成基準日は、平成23年3月31日としています。ただし、出納整理期間(平成23年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

### 一年基準の採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

### 貸借対照表

地方公共団体における貸借対照表(=バランスシート)とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

ここでいう資産とは、行政サービスを提供するために活用できる財産のことです。

借方	貸方
1. 公共資産	1. 固定負債
2. 投資等	2. 流動負債
3. 流動資産	
	負債
市が保有する資産の総額	資産
	純資産

資産形成のための借入額

資産形成のために支払った額

### 資金収支計算書

資金収支計算書(=キャッシュフロー計算書)とは、一年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。

経常収支	分野毎に投入した現金とそのための収入額
支出、収入	
公共資産整備収支	
支出、収入	
投資・財務的収支	今年度の資金増減額
支出、収入	
今年度の収支の結果形成された資産残高	当年度資産増減額
	期首資金残高
	期末資金残高
	昨年度末の資金残高

### 行政コスト計算書

行政コスト計算書(民間では損益計算書)とは、行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかといった計算を行うようになっています。

行政サービスのためのコスト	経常行政コスト
	1. 人にかかるコスト
	2. 物にかかるコスト
	3. 移転支出的なコスト
行政サービスの対価としての収入	経常収益
	1. 使用料・手数料
	2. 分担金・負担金・寄附金
	3. その他の収益
	純経常収益行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたもの

### 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が一年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、昨年度バランスシートの純資産に対して、どれだけ増加させる要因があり、どれだけ減少させる要因があったかを差し引きして行います。

昨年度末の純資産残高	期首純資産残高
	減少要因
	増加要因
	期末純資産残高
	今年度末の純資産残高

# 普通会計の財務諸表

## 貸借対照表

(単位:千円)

借方		貸方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	75,569,186	(1)地方債	21,913,627
(2)売却可能資産	430,901	(2)長期未払金	0
公共資産合計	76,000,087	(3)退職手当引当金	4,130,761
		(4)損失補償等引当金	7,867
2 投資等		固定負債合計	26,052,255
(1)投資及び出資金	150,298	2 流動負債	
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,673,561
(3)基金等	5,436,236	(2)短期借入金	0
(4)長期延滞債権	205,211	(3)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 32,458	(4)翌年度支払退職手当	0
投資等合計	5,759,287	(5)賞与引当金	166,938
3 流動資産		流動負債合計	2,840,499
(1)現金預金	4,026,283	負債合計	28,892,754
(うち現金)	1,175,975	純資産の部	金額
(2)未収金	68,633	純資産合計	56,961,536
流動資産合計	4,094,916	負債及び純資産合計	85,854,290
資産合計	85,854,290		

## 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1 経常的収支	5,537,980
支出合計	14,418,718
収入合計	19,956,698
2 公共資産整備収支	△ 905,850
支出合計	4,100,852
収入合計	3,195,002
3 投資・財務的収支	△ 4,076,627
支出合計	4,670,536
収入合計	593,909
当年度歳計現金増減額	555,503
期首歳計現金残高	620,472
期末歳計現金残高	1,175,975

市民一人当たりの資産残高

2,113千円

市民一人当たりの負債残高

711千円

市民一人当たりの純資産残高

1,402千円

## 行政コスト計算書

(単位:千円)

	金額
1 人にかかるコスト	3,390,136
(1)人件費	2,653,599
(2)退職給与引当金繰入等	569,599
(3)賞与引当金繰入額	166,938
2 物にかかるコスト	5,953,059
(1)物件費	2,269,498
(2)維持補修費	199,835
(3)減価償却費	3,483,726
3 移転支出的なコスト	8,817,213
(1)社会保障給付	3,405,868
(2)補助金等	1,866,900
(3)他会計への支出	2,252,279
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,292,166
4 その他のコスト	360,147
(1)支払利息	350,632
(2)回収不能見込計上額	11,083
(3)その他行政コスト	△ 1,568
経常行政コスト合計…①	18,520,555
1 使用料・手数料等	271,825
2 分担金・負担金・寄付金	327,524
経常収益合計…②	599,349
純経常行政コスト(①-②)	17,921,206

## 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	56,392,956
純経常行政コスト	△ 17,921,206
一般財源	
地方税	2,942,525
地方交付税	9,957,915
その他行政コスト充当財源	1,159,036
補助金等受入	5,234,304
臨時損益	△ 803,399
資産評価替・無償受入	△ 595
その他	0
期末純資産残高	56,961,536

市民一人当たりの行政コスト

456千円

市民一人当たりの経常収益

15千円

市民一人当たりの純資産変動額

14千円

(※平成22年度末人口:40,639人)

### ◎曾於市の財務諸表はどうなっている？

曾於市の財務諸表における市民一人当たりの各金額は上記のようになっています。資産が多ければ、さまざまなインフラ資産(学校や道路、公民館など)や基金が充実しているという意味になります。これは、あくまでも行政サービスを提供するために使える財産であり、一般的な売ってお金にできる財産とは違うことに注意が必要です。

また資産に占める負債の割合が少ないほど、健全な資産形成が行われているといえます。しかし、長期間利用可能な施設は、施設が使える間の住民の負担で建設することが望ましいことから、金利が大きな負担にならない程度で負債を活用することもあります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

借方		貸方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	85,700,752	(1)地方公共団体	25,698,735
(2)無形固定資産	447	(2)関係団体	342,489
(3)売却可能資産	430,901	(3)長期未払金	9,043
公共資産合計	86,132,100	(4)引当金	4,795,769
		(5)その他	0
2 投資等		固定負債合計	30,846,036
(1)投資及び出資金	100,659	2 流動負債	
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,912,761
(3)基金等	6,223,988	(2)短期借入金	55,000
(4)長期延滞債権	408,107	(3)未払金	30,669
(5)その他	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(6)回収不能見込額	△ 67,023	(5)賞与引当金	209,857
投資等合計	6,665,731	(6)その他	49,474
3 流動資産		流動負債合計	3,257,761
(1)資金	5,759,550	負債合計	34,103,797
(2)未収金	238,352	純資産の部	金額
(3)販売用不動産	396,772		
(4)その他	107,790	純資産合計	65,171,460
(5)回収不能見込額	△ 25,038		
流動資産合計	6,477,426		
資産合計	99,275,257	負債及び純資産合計	99,275,257

## 連結資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1 経常的収支	5,793,527
支出合計	30,396,162
収入合計	36,189,689
2 公共資産整備収支	△ 1,076,093
支出合計	4,563,322
収入合計	3,487,229
3 投資・財務的収支	△ 3,908,799
支出合計	4,600,635
収入合計	691,836
当年度歳計現金増減額	808,635
期首歳計現金残高	4,958,343
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,428
期末歳計現金残高	5,759,550

### 市民一人当たりの資産残高

2,443千円

### 市民一人当たりの負債残高

839千円

### 市民一人当たりの純資産残高

1,604千円

### 市民一人当たりの行政コスト

851千円

### 市民一人当たりの経常収益

177千円

### 市民一人当たりの純資産変動額

20千円

(※平成22年度末人口:40,639人)

## 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	金額
1 人にかかるコスト	3,925,046
(1)人件費	3,359,579
(2)退職給与引当金繰入等	359,341
(3)賞与引当金繰入額	206,126
2 物にかかるコスト	7,228,371
(1)物件費	3,053,677
(2)維持補修費	290,775
(3)減価償却費	3,883,919
3 移転支的コスト	22,412,738
(1)社会保障給付	11,335,055
(2)補助金等	9,780,038
(3)他会計への支出	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,297,645
4 その他のコスト	940,350
(1)支払利息	437,422
(2)回収不能見込計上額	12,065
(3)その他行政コスト	490,863
経常行政コスト合計...①	34,506,505
1 使用料・手数料等	282,076
2 分担金・負担金・寄付金	3,959,425
3 保険料	1,702,937
4 事業収益	1,177,236
5 その他特定行政サービス収入	57,665
経常収益合計...②	7,179,339
純経常行政コスト(①-②)	27,327,166

## 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	64,363,730
純経常行政コスト	△ 27,327,166
一般財源	
地方税	2,942,525
地方交付税	9,957,915
その他行政コスト充当財源	4,011,797
補助金等受入	12,020,249
臨時損益	△ 803,399
出資の受入・新規設立	△ 297
資産評価替・無償受入	△ 632
その他	6,738
期末純資産残高	65,171,460

### ◎曾於市の連結財務諸表はどうなっている？

曾於市の会計を連結させると、連結をさせない場合と比較して、資産が約16%アップ、負債が約18%アップしており、若干負債割合が増加することになります。また行政コストはほぼ2倍増加します。

この状態で見ても、純資産の方が負債より多く、純資産変動額もプラスになっているので、健全な財政運営ができていますといえます。

◎今後も財務諸表を継続的に作成し住民の皆様に公表してまいります。